

TPP・EU等需要拡大緊急対策事業 【平成29年度補正予算：500百万円の内数】

TPP、日EU・EPAを通じ、農林水産物・食品の輸出重点品目のほぼ全てで輸出先国の関税が撤廃される中、この機会を捉え、輸出環境課題の解決に向けた取組や日本文化・食文化の普及と一体となった需要拡大の取組等を緊急的に実施することにより、2019年の農林水産物・食品の輸出額1兆円目標の達成を目指します。

輸出環境課題への対応の加速化

日EU・EPA大枠合意で獲得した関税撤廃のメリットを可能な限り早期に活用できるよう、EU向け輸出に係る以下の環境整備を支援します。

- 既存添加物申請支援
- インポートトランス申請支援
- 豚・鶏・卵等に係る残留物質等モニタリング検査の体制構築実証
- 豚・鶏・卵等に係る残留物質等モニタリング検査支援
- EUの輸入規制等に関する事業者サポート



TPP・EU等需要拡大緊急対策事業

輸出拡大の可能性が高い日本産農林水産物・食品を誰に、どのようなストーリーで行うかを明確にした上で、複数のメディアを活用した日本文化・食文化と一体となったPR、外食・中食、小売店舗等におけるテストマーケティング、ビジネスマッチング等の取組を支援します。



フードバリューチェーントータル実証事業

これまで一般的に取り組みされていない新たな技術・手法やその組み合わせ等により、更なる輸出拡大のボトルネックの解決手法を確立し、生産、加工・貯蔵、物流、販売の各段階の関係者の参画を得て新たな商流を形成するための実証の取組を支援します。

【取組例】

- ・海外の外食・中食事業者ニーズに対応するための1次加工商品の開発・輸出モデルの実証
- ・新たな冷凍技術による高鮮度の冷凍魚を新たなエリアを含めて販売する商流の構築実証

規格・認証、知的財産の戦略的活用の推進

農林水産物・食品の輸出を促進するため、日本産の強みや適正な管理のアピールにつながる規格・認証の制定・活用を推進するとともに、海外における品種登録等の知的財産保護を推進します。

- 国際認証取得拡大緊急支援事業
- 日本発の水産エコラベル認証取得加速化事業
- 日本発食品安全管理規格活用加速化事業
- 植物品種等海外流出防止緊急対策事業
- 地理的表示登録審査・監視システムの構築
- 我が国産品・事業者の規格提案の加速化事業

平成31年の輸出額1兆円目標の達成を目指す

限られた経営資源を効率的に生かし、**農家民宿等の宿泊施設**と**農家レストラン等の飲食施設**との間といった**施設間連携**による**生産性向上**に取り組む農山漁村地域への支援

事業内容 (農山漁村振興交付金(農山漁村滞在型旅行泊食分離実証事業))

- ・農家民宿等の経営資源を宿泊に、飲食機能は農家レストラン等に集中(泊食分離)させることにより、**地域全体の生産性を向上**。
- ・**顧客ニーズを満たす旬の地元食材を用いた食コンテンツを提供**すると同時に、**生産性向上で生まれた経営資源を地域の更なる魅力向上に投資**

現状

- ・農家民宿では、「泊・食・体験」を一体的に提供を行っており、限られた経営資源の環境では、各サービスの高付加価値化が困難
- ・インパウンドや個人客の獲得に向け、各サービスの高付加価値化が必要



お客さんを囲んだ夕食



農家民宿の調理室



農家民宿の夕食



地域資源(棚田)

期待される生産性革命 ~ 泊食分離の推進 ~

食コンテンツの高付加価値化



地元の旬の食材



古民家を活用した農家レストラン



ジビエを活用した夕食



伝統工芸品の活用

ICTや食品加工を活用し、

- ・宿泊施設 飲食施設で顧客情報の共有
- ・食材のこだわりを訴求した予約システム、食材在庫管理システム
- ・「地域の味」をデータベース化し、旬の食材、客のオーダーに応じたレシピ提案
- ・旬のジビエ肉の長期保管や食品加工技術を活用した新規メニュー開発

政策目標

ICT等を活用した生産性の高い泊食分離に取り組む農山漁村地域の売上高を50%以上向上



快適な宿泊施設



古民家を活用した宿泊施設

宿泊サービスの高付加価値化



魅力的な体験コンテンツ



地域に伝わる農耕儀礼



地域の自然・景観を活かしたアクティビティ